

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2014年4月22日から2020年9月18日（繰上償還決定前は2029年2月14日）までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本物価連動国債ファンド (SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
組入制限	日本物価連動国債ファンド (SMA専用)	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限ることとし、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本物価連動国債マザーファンド	株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限ることとし、投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、年1回（2月14日（休業日の場合は翌営業日））決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

9,289円03銭

日本物価連動国債ファンド (SMA専用)

償還報告書 (全体版)

第7期（償還日 2020年9月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率			
設定日 (2014年4月22日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2015年2月16日)	9,898	0	△1.0	98.4	—	368
第2期 (2016年2月15日)	9,588	0	△3.1	97.2	—	512
第3期 (2017年2月14日)	9,716	0	1.3	97.7	—	331
第4期 (2018年2月14日)	9,762	0	0.5	99.0	—	214
第5期 (2019年2月14日)	9,610	0	△1.6	98.6	—	446
第6期 (2020年2月14日)	9,507	0	△1.1	98.3	—	296
(償 還 日) 第7期 (2020年9月18日)	(償還価額) 9,289.03	—	△2.3	—	—	137

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2020年2月14日	円 9,507	% —	% 98.3	% —
2月末	9,522	0.2	98.6	—
3月末	9,311	△2.1	99.2	—
4月末	9,281	△2.4	97.4	—
5月末	9,294	△2.2	97.5	—
6月末	9,247	△2.7	99.7	—
7月末	9,237	△2.8	98.9	—
8月末	9,291	△2.3	99.6	—
(償 還 日) 2020年9月18日	(償還価額) 9,289.03	△2.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

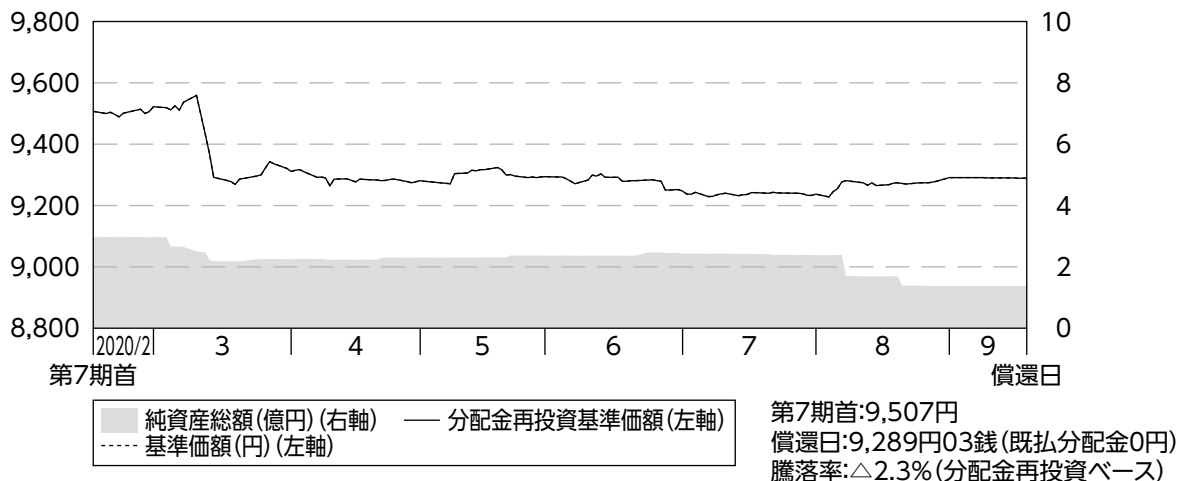
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年2月14日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。期初より新型コロナウイルスの感染が拡大するに連れて実体経済への悪影響が懸念されたことから金利は低下(債券価格は上昇)して基準価額は上昇しましたが、3月に入ると拡張OPEC(石油輸出国機構)会合で協調減産に向けた交渉の決裂をきっかけに原油価格が急落したことに加えて、リスクオフが強まる中で保有資産の現金化の動きから債券も売られて金利が上昇(債券価格は下落)したことから、基準価額は下落しました。その後、日銀の金融緩和策により市場は落ち着きを取り戻す中、経済対策に伴う国債増発を背景とした金利上昇はマイナスに影響した一方、原油価格が持ち直すと期待インフレ率も緩やかに上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は一進一退で推移しました。なお、2020年9月上旬には償還のため保有受益証券を全て売却しました。

投資環境

国内債券市場では、期初より新型コロナウイルスの感染拡大を背景に金利は低下したものの、3月に入るとリスクオフが強まる中で保有資産の現金化の動きから債券も売られて金利は上昇に転じました。その後、日銀の金融緩和策により落ち着きを取り戻す中、経済対策に伴う国債増発を背景に金利は上昇する局面もありました。

期待インフレ率は、拡張OPEC会合で協調減産に向けた交渉の決裂をきっかけに原油価格が急落したことから低下しました。その後、原油価格が持ち直すと期待インフレ率も緩やかに上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「日本物価連動国債 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、債券の実質組入比率が高位となるように運用しました。当ファンドは償還のため2020年9月上旬に「日本物価連動国債 マザーファンド」受益証券を全て売却しました。

【「日本物価連動国債 マザーファンド」の運用経過】

運用の基本方針に従い、日本の物価連動国債に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(1) 債券組入比率

債券組入比率は期を通じて高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

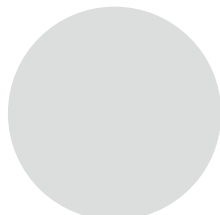
相対的に流動性の高い物価連動国債への投資を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



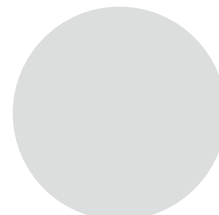
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

当ファンドの運用につきましては、「日本物価連動国債 マザーファンド」への投資を高位に保つ運用を行いました。なお、2020年9月上旬には償還のため保有受益証券を全て売却しました。

○第1期

当期の基準価額は、消費税率の引き上げや需給ギャップの改善等に伴う物価上昇期待の高まりを受けて上昇して始まりました。その後は国債の高値警戒感に伴う利益確定の売り圧力の強まりや原油価格の下落を背景とした物価下振れ懸念の台頭から軟調に推移する場面も見られましたが、2014年10月末に日銀が追加金融緩和実施を決定すると、円安株高が進行するとともにインフレ期待が高まったことから基準価額は上昇に転じました。12月以降は日銀の大規模な国債買入れを背景に国債の需給が良好であったことから長期・超長期債主導で金利が低下したものの、エネルギー価格が急落したことを受けて期待インフレ率が低下したことが基準価額の低下要因となりました。結局、当ファンドの基準価額は、下落して終了しました。

○第2期

当期の基準価額は下落しました。期初から2015年4月にかけては、春闘で予想以上のベアが決まる中、賃金上昇への期待が高まり期待インフレ率が上昇したことや、国債需給の引き締まりが意識され金利が低下したことから、物価連動国債価格が上昇し、基準価額は上昇しました。しかし、その後は全国コアCPI(消費者物価指数)上昇率が下落基調で推移したことや原油価格の下落を背景に期待インフレ率が低下したことを受けて、物価連動国債価格が下落し、2016年1月にかけて基準価額は下落しました。期末にかけては、1月末に日銀がマイナス金利政策の導入を決定して以降、金利は大きく低下したものの、原油価格の急落を受けて期待インフレ率が大幅に低下したことから、物価連動国債価格が一段と下落し、基準価額は下落しました。

○第3期

当期の基準価額は上昇しました。期初から2016年6月下旬にかけて、原油など資源価格の上昇を背景に期待インフレ率が上昇したことに加え、日銀のマイナス金利政策導入や英国のEU(欧州連合)離脱問題を受けたりスク回避の動きにより金利が低下したことから、物価連動国債価格が上昇し、基準価額は上昇しました。その後は9月中旬にかけて、日銀の追加金融緩和が予想を下回る内容となり先行きの金融政策への不透明感が強まったことや、米国の早期利上げ観測の高まりを背景に金利が上昇したことから、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。9月下旬以降は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを背景に金利が上昇したことがプラス要因となり、期末にかけて物価連動国債価格が上昇し、基準価額は上昇しました。

○第4期

当期の基準価額は上昇しました。期初から2017年9月上旬にかけて、北朝鮮に対する地政学リスクの動向や欧州政治リスクへの警戒感などを背景に金利は低下したものの、外国為替市場での円高の進行や原油など資源価格が軟調に推移したことにより期待インフレ率が低下したことから、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。その後は12月末にかけて、資源価格が堅調に推移し、期待インフレ率が上昇したことから、物価連動国債価格が上昇し、基準価額は上昇しました。2018年1月以降は、米国金利上昇の影響に加え、日銀が超長期債を対象とした買い入れオペの減額を打ち出したことなどから金利が上昇し、物価連動国債価格が下落したことから、基準価額は下落しました。

○第5期

当期の基準価額は下落しました。期初より2018年7月下旬にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念の高まりやイタリヤ政局の混迷などを背景に期待インフレ率が低下したことから、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。7月下旬から10月上旬にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合で長期金利変動幅の拡大容認が決定されたことや、米国金利上昇の影響を受けて金利が上昇したほか、日銀が物価見通しを引き下げたことなどを受け、先行きのインフレに対する期待が下押しされ、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。10月中旬以降期末にかけては、世界的な株安と原油安の動きに加え、米中貿易摩擦を背景に世界景気の減速懸念が高まったことなどから金利が低下したことはプラスに寄与したものの、期待インフレ率の低下が重石となり、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。

○第6期

当期の基準価額は下落しました。期初より2019年8月にかけて、米国が対中関税を引き上げるなど米中対立が激化する中でグローバル景気減速懸念が高まったことなどから金利が低下したことはプラス寄与した一方、リスク回避姿勢の高まりによる円高進行などを背景に期待インフレ率が低下したことがマイナスに影響し、基準価額は一進一退で推移しました。9月から12月中旬にかけては、日銀総裁が過度な金利低下をけん制するスタンスを示したに加え、米中が通商協議で第1段階の合意に達したことなどから、金利は上昇し、基準価額は下落しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避姿勢の高まりから、金利は低下し、基準価額は上昇しました。

○第7期～償還日

当期の基準価額は下落しました。期初より新型コロナウイルスの感染が拡大するに連れて実体経済への悪影響が懸念されたことから金利は低下して基準価額は上昇しましたが、3月に入ると拡張OPEC会合で協調減産に向けた交渉の決裂をきっかけに原油価格が急落したことに加えて、リスクオフが強まる中で保有資産の現金化の動きから債券も売られて金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。その後、日銀の金融緩和策により市場は落ち着きを取り戻す中、経済対策に伴う国債増発を背景とした金利上昇はマイナスに影響した一方、原油価格が持ち直すと期待インフレ率も緩やかに上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は一進一退で推移しました。なお、2020年9月上旬には償還のため保有受益証券を全て売却しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年2月15日~2020年9月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.267%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,311円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.117)	
(販売会社)	(12)	(0.130)	
(受託会社)	(2)	(0.020)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	25	0.270	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

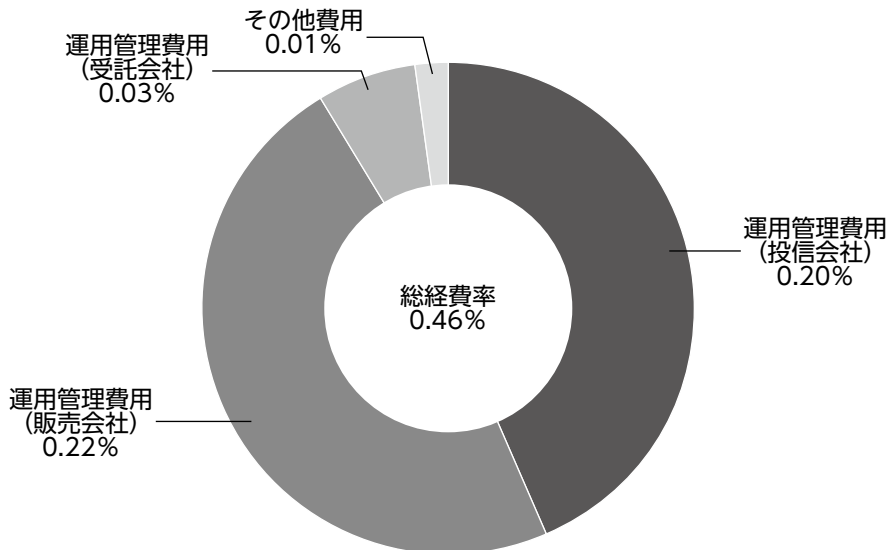
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.46%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本物価連動国債 マザーファンド	千口 36,050	千円 34,632	千口 338,668	千円 326,740

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.081043	百万円 0.081043	% 100.0	百万円 0.081043	百万円 0.081043	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,427	8	0.6	1,290	8	0.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本物価連動国債 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 89	百万円 89	% 100.0	百万円 89	百万円 89	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	66,876	7,623	11.4	67,106	7,690	11.5

<平均保有割合 1.5%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 137,717	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	137,717	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2020年9月18日現在
(A)資 産	137,717,512円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	137,717,512
(B)負 債	65,223
未 払 信 託 報 酬	63,474
未 払 利 息	990
そ の 他 未 払 費 用	759
(C)純 資 産 総 額(A-B)	137,652,289
元 本	148,188,077
償 還 差 損 金	△10,535,788
(D)受 益 権 総 口 数	148,188,077口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,289円03銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年2月15日 至 2020年9月18日
(A)配 当 等 収 益	△4,814円
支 払 利 息	△4,814
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,160,482
売 買 益	1,998,517
売 買 損	△4,158,999
(C)信 託 報 酬 等	△605,372
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,770,668
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△3,805,639
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△3,959,481
(配 当 等 相 当 額)	(138,284)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,097,765)
償 還 差 損 金(D+E+F)	△10,535,788

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は312,402,643円、期中追加設定元本額は38,056,189円、期中一部解約元本額は202,270,755円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年9月18日		資 産 総 額	137,717,512円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	65,223円
受益権口数	500,000口	148,188,077口	147,688,077口	純 資 産 総 額	137,652,289円
元 本 額	500,000円	148,188,077円	147,688,077円	受 益 権 口 数	148,188,077口
				1万口当たり償還金	9,289.03円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	372,239,311円	368,440,790円	9,898円	0円	0.0000%
第 2 期	534,717,244	512,688,970	9,588	0	0.0000
第 3 期	341,353,482	331,664,909	9,716	0	0.0000
第 4 期	219,269,421	214,047,982	9,762	0	0.0000
第 5 期	464,606,303	446,476,342	9,610	0	0.0000
第 6 期	312,402,643	296,985,730	9,507	0	0.0000

お知らせ

該当事項はありません。

日本物価連動国債 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2020年2月14日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年4月3日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価額		債 組 入 比	券 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		騰 落	中 率				
第2期(2016年2月15日)	円		%	%	%	%	百万円
	9,717	△2.7		97.2		—	28,396
第3期(2017年2月14日)	9,887	1.7		97.7		—	23,057
第4期(2018年2月14日)	9,977	0.9		99.0		—	26,797
第5期(2019年2月14日)	9,869	△1.1		98.6		—	24,166
第6期(2020年2月14日)	9,811	△0.6		98.3		—	18,127

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準 額	価額		債 組 入 比	券 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落	率			
(当期首) 2019年 2月14日	円		%	%	%	%
	9,869	—		98.6		—
2月末	9,868	△0.0		99.7		—
3月末	9,899	0.3		99.1		—
4月末	9,859	△0.1		99.4		—
5月末	9,885	0.2		98.6		—
6月末	9,919	0.5		99.0		—
7月末	9,897	0.3		98.9		—
8月末	9,873	0.0		99.0		—
9月末	9,889	0.2		98.3		—
10月末	9,826	△0.4		98.7		—
11月末	9,803	△0.7		98.8		—
12月末	9,806	△0.6		98.9		—
2020年 1月末	9,829	△0.4		98.8		—
(当期末) 2020年 2月14日	9,811	△0.6		98.3		—

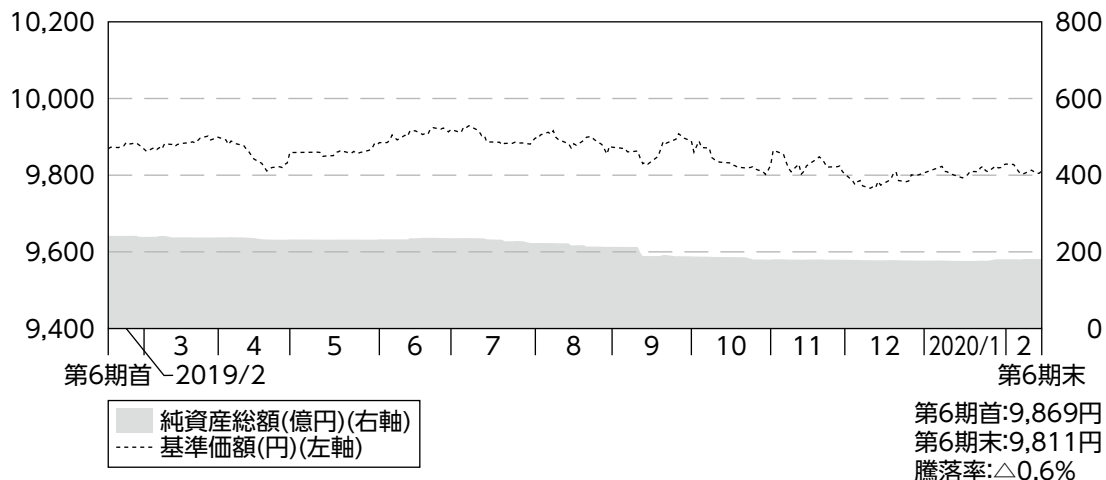
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。期初より2019年8月にかけて、米国が対中関税を引き上げるなど米中対立が激化する中でグローバル景気減速懸念が高まったことなどから金利が低下(債券価格は上昇)したことはプラス寄与した一方、リスク回避姿勢の高まりによる円高進行などを背景に期待インフレ率が低下したことがマイナスに影響し、基準価額は一進一退で推移しました。9月から12月中旬にかけては、日銀総裁が過度な金利低下をけん制するスタンスを示したことに加え、米中が通商協議で第1段階の合意に達したことなどから、金利は上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避姿勢の高まりから、金利は低下し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内債券市場では、期初より2019年8月にかけて米国による対中関税引き上げなど米中対立が激化する中でグローバル景気減速懸念が高まったことから金利は低下しました。9月から12月中旬にかけては、日銀総裁が過度な金利低下をけん制するスタンスを示したことなどから金利は上昇しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて金利は低下しました。

期待インフレ率は、2019年8月にかけてリスク回避姿勢の高まりによる円高進行などを背景に低下したものの、米中協議に進展が見られるとリスク回避姿勢が後退して上昇しました。期末にかけては、原油安を背景に期待インフレ率は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に従い、日本の物価連動国債に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(1) 債券組入比率

債券組入比率は期を通じて高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

相対的に流動性の高い物価連動国債への投資を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

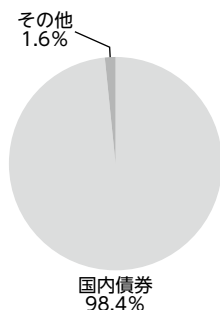
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第19回利付国債(物価連動・10年)	日本	23.6%
2	第22回利付国債(物価連動・10年)	日本	23.1%
3	第20回利付国債(物価連動・10年)	日本	20.8%
4	第18回利付国債(物価連動・10年)	日本	20.0%
5	第21回利付国債(物価連動・10年)	日本	4.8%
6	第24回利付国債(物価連動・10年)	日本	3.2%

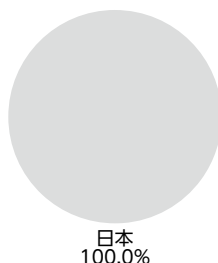
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	第23回利付国債(物価連動・10年)	日本	2.8%
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		7	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

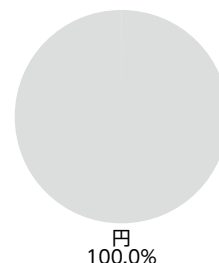
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

今後の運用方針

主としてわが国の物価連動国債に投資します。ポートフォリオの構築は、物価・金利の見通し、個別銘柄の割高・割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年2月15日~2020年2月14日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(9,862円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 593,616	千円 6,463,103

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 330	百万円 330	100.0	百万円 330	百万円 330	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	62,747	11,161	17.8	62,789	11,172	17.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 17,070,000 (17,070,000)	千円 17,827,608 (17,827,608)	% 98.3 (98.3)	% — (—)	% 54.7 (54.7)	% 43.7 (43.7)	% — (—)
合 計	17,070,000 (17,070,000)	17,827,608 (17,827,608)	98.3 (98.3)	— (—)	54.7 (54.7)	43.7 (43.7)	— (—)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日
国債証券				
第18回利付国債(物価連動・10年)	0.1	3,420,000	3,632,546	2024/3/10
第19回利付国債(物価連動・10年)	0.1	4,140,000	4,284,030	2024/9/10
第20回利付国債(物価連動・10年)	0.1	3,630,000	3,771,072	2025/3/10
第21回利付国債(物価連動・10年)	0.1	840,000	873,137	2026/3/10
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	3,990,000	4,179,936	2027/3/10
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	480,000	498,600	2028/3/10
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	570,000	588,285	2029/3/10
合 計		17,070,000	17,827,608	

投資信託財産の構成

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 17,827,608	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	305,321	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,132,929	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年2月14日現在
(A) 資 産	18,132,929,980円
コール・ローン等	297,786,822
公社債(評価額)	17,827,608,702
未 収 利 息	7,421,630
前 払 費 用	112,826
(B) 負 債	5,019,886
未 払 解 約 金	5,019,777
未 払 利 息	109
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	18,127,910,094
元 本	18,476,845,662
次 期 繰 越 損 益 金	△348,935,568
(D) 受 益 権 総 口 数	18,476,845,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,811円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年2月15日 至 2020年2月14日
(A) 配 当 等 収 益	20,108,758円
受 取 利 息	20,267,807
支 払 利 息	△159,049
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△131,937,683
売 買 益	462,708
売 買 損	△132,400,391
(C) そ の 他 費 用	△1,508
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△111,830,433
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△320,124,489
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△30,139,072
(G) 解 約 差 損 益 金	113,158,426
(H) 計 (D+E+F+G)	△348,935,568
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△348,935,568

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は24,486,284,970円、期中追加設定元本額は2,291,314,062円、期中一部解約元本額は8,300,753,370円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内債券SMTBセレクション(SMA専用)	13,209,628,160円
FOFs用日本物価連動国債ファンド(適格機関投資家専用)	2,947,283,330円
債券コア・セレクション	1,411,617,205円
FOFs用日本物価連動国債ファンドS(適格機関投資家専用)	459,074,196円
日本物価連動国債ファンド(SMA専用)	302,617,438円
債券コア戦略ファンド	146,625,333円

お知らせ

該当事項はありません。